



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社
コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 安井 香一
(氏名) 山崎 聡志
配当支払開始予定日

TEL 052-872-9341
平成27年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	580,984	3.7	28,760	82.6	29,516	73.1	19,053	69.5
26年3月期	560,462	8.1	15,751	24.8	17,053	27.4	11,241	31.8

(注) 包括利益 27年3月期 42,917百万円 (102.1%) 26年3月期 21,238百万円 (23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.94	—	7.2	5.6	5.0
26年3月期	20.61	—	4.7	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	543,286	282,827	52.1	518.75
26年3月期	509,760	245,890	48.2	450.92

(参考) 自己資本 27年3月期 282,827百万円 26年3月期 245,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	62,320	△37,839	△20,156	19,423
26年3月期	37,809	△33,016	△2,836	14,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,908	43.7	2.0
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	5,179	27.2	2.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	△8.4	27,000	62.7	27,000	58.7	19,500	63.2	35.77
通期	525,000	△9.6	29,000	0.8	30,000	1.6	21,000	10.2	38.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	545,966,429 株	26年3月期	545,966,429 株
② 期末自己株式数	27年3月期	755,433 株	26年3月期	654,004 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	545,273,899 株	26年3月期	545,407,831 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	506,364	3.3	24,762	89.4	26,903	72.4	17,696	67.1
26年3月期	490,088	8.7	13,072	41.3	15,602	39.1	10,587	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.45	—
26年3月期	19.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	472,905		239,935		50.7		440.08	
26年3月期	441,218		212,427		48.1		389.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 239,935百万円 26年3月期 212,427百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	213,000	△8.0	26,000	70.1	27,000	63.7	19,500	65.4	35.77
通期	455,000	△10.1	26,000	5.0	28,000	4.1	20,000	13.0	36.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成27年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	8
(3) 目標とする経営指標.....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
5. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
①継続企業の前提に関する注記.....	17
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	17
③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	17
④セグメント情報.....	18
⑤1株当たり情報.....	19
⑥重要な後発事象.....	20
6. 個別財務諸表.....	21
(1) 貸借対照表.....	21
(2) 損益計算書.....	24
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
【ご参考】	30
1. 平成27年3月期決算の概要(単独).....	30
2. 次期(平成28年3月期)の見通し(単独).....	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 業績全般の概況

当期における当地域の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、生産活動や住宅着工に一部弱い動きが見られるなど、力強さを欠く状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は238万7千件、前期末に比べ1.0%の増加となりました。ガス販売量は合計で39億4千万 m^3 、前期比1.0%減少しました。用途別では、家庭用は前期並みとなりました。業務用は、工業用を中心に需要開発を進めた一方で、既存のお客さま設備の稼働減に加え、夏場の低気温による空調需要の減少などにより0.9%減少しました。他ガス事業者向け卸供給は4.6%減少しました。LPG販売量は2.0%の増加となりました。

売上高は、円安の進行に伴う原料費調整制度の影響により5,809億8千4百万円となり、前期比3.7%の増加となりました。売上原価は、原油価格の下落を受けて年末以降の原材料費が減少したことなどにより4,104億3千1百万円となり、前期比0.9%の減少となりました。供給販売費及び一般管理費は、保安対策費用の増加などにより1,417億9千1百万円となり、前期比8.7%増加しました。これらの結果、経常利益は295億1千6百万円となり前期比73.1%増、当期純利益は190億5千3百万円となり前期比69.5%増となりました。

収支の概要(連結子会社数 22社)

(単位:百万円)

	当 期 (26/4~27/3)	前 期 (25/4~26/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	580,984	560,462	20,521	3.7%	506,364	1.15
売 上 原 価	410,431	414,264	△ 3,833	△ 0.9%	365,292	—
供給販売費及び 一 般 管 理 費	141,791	130,446	11,345	8.7%	116,309	—
営 業 利 益	28,760	15,751	13,009	82.6%	24,762	1.16
経 常 利 益	29,516	17,053	12,462	73.1%	26,903	1.10
当 期 純 利 益	19,053	11,241	7,812	69.5%	17,696	1.08

ガス及びLPG販売量

	単 位	当 期 (26/4~27/3)	前 期 (25/4~26/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)			
				増 減	増減率				
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,387	2,364	23	1.0%	2,363		
	家 庭 用	家 庭 用	百万 m^3	743	743	0	0.0%	738	
		業 務 用	工 業 用	〃	2,404	2,408	△ 4	△ 0.2%	2,349
			商 業 用	〃	261	276	△ 15	△ 5.7%	259
			そ の 他	〃	247	255	△ 8	△ 3.0%	245
			計	〃	2,912	2,939	△ 27	△ 0.9%	2,853
	他ガス事業者向け	〃	285	299	△ 14	△ 4.6%	277		
ガ ス 販 売 量 計	〃	3,940	3,981	△ 41	△ 1.0%	3,868			
L P G 販 売 量	千ト	430	421	9	2.0%	—			
平 均 気 温	℃	16.2	16.4	△ 0.2	—	—			

[参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (26/4~27/3)	前期 (25/4~26/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	90.4	110.0	△ 19.6	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	109.8	100.2	9.6	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (26/4~27/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
設備投資額	億円	365	34	10.5%	305
減価償却費	〃	339	△ 18	△ 5.1%	303
有利子負債残高	〃	1,497	△ 148	△ 9.0%	1,396

b. セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は当期中に2万3千件増加し、期末には238万7千件となりました。ガス販売量は39億4千万 m^3 となり、前期に比べ1.0%減少しました。用途別では、家庭用は前期並みの7億4千3百万 m^3 となりました。業務用は、工業用を中心に需要開発を進めた一方で、既存のお客さま設備の稼働減に加え、夏場の低気温による空調需要の減少などにより0.9%減少し、29億1千2百万 m^3 となりました。他ガス事業者への販売量は4.6%減少し、2億8千5百万 m^3 となりました。

売上高は、円安の進行に伴う原料費調整制度の影響により、前期比5.3%増の4,430億8千万円となりました。営業利益は、前期比99.0%増の254億5千1百万円となりました。

【工事及び器具】

家庭用ガス機器の販売減により、売上高は前期比2.7%減の361億4千3百万円となりました。営業利益は、前期比7億3千2百万円減少し、3億8千1百万円の損失となりました。

【LPG・その他エネルギー】

LPG事業、熱供給事業などの売上高は前期比3.0%減の820億円となりました。営業利益は、前期比105.4%増の12億7千万円となりました。LPGにつきましては、お客さま数は当期中に9千件増加し、期末には35万件となりました。販売量は前期比2.0%増の43万トンとなりました。

【その他】

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比2.3%増の365億7千5百万円となりました。営業利益は、前期比26.3%増の11億7千3百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合計
売上高	5.3% 443,080	△ 2.7% 36,143	△ 3.0% 82,000	2.3% 36,575	△ 16,815	3.7% 580,984
営業利益	99.0% 25,451	— △ 381	105.4% 1,270	26.3% 1,173	1,246	82.6% 28,760

②次期（平成28年3月期）の見通し

ガス販売量は40億5千万m³、前期比1.7%の増加を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格75ドル/バレル（上期70ドル/バレル、下期80ドル/バレル）、為替レート125円/ドルの前提で、売上高は5,250億円、前期比9.6%の減少、経常利益は300億円、前期比1.6%の増加を見込んでおります。

	単位	28年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
ガス販売量	百万m ³	4,005	65	1.7%	3,936
LPG販売量	千トン	444	14	3.4%	—
売上高	億円	5,250	△ 559	△ 9.6%	4,550
営業利益	〃	290	2	0.8%	260
経常利益	〃	300	4	1.6%	280
親会社株主に帰属する 当期純利益※	〃	210	19	10.2%	200

※28年3月期から「親会社株主に帰属する当期純利益」へ表記が変更。単独は「当期純利益」。

設備投資額	億円	470	104	28.5%	384
減価償却費	〃	340	0	0.1%	305

※前提原油価格 75ドル/バレル（上期70ドル/バレル、下期80ドル/バレル）
前提為替レート 125円/ドル

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比335億2千6百万円の増加となっております。これは、株式市況の影響により、保有株式の時価が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比34億9百万円の減少となっております。これは、短期借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は前期末比369億3千6百万円の増加となっております。これは、当期純利益を190億5千3百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の48.2%から52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などにより、623億2千万円の収入となりました。前年同期比では、245億1千1百万円の収入の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして378億3千9百万円の支出となりました。前年同期比では、48億2千3百万円の支出の増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、244億8千万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、201億5千6百万円の支出と

なりました。前年同期比では、173億2千万円の支出の増加となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億8千2百万円増加し、194億2千3百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (26/4~27/3)	前 期 (25/4~26/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,320	37,809	24,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,839	△ 33,016	△ 4,823
フリー・キャッシュ・フロー	24,480	4,792	19,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,156	△ 2,836	△ 17,320
現金及び現金同等物の換算差額	858	541	317
現金及び現金同等物の増減額	5,182	2,497	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	11,596	2,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147	△ 147
現金及び現金同等物の期末残高	19,423	14,241	5,182

[指標]

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率	44.7%	45.5%	46.9%	48.2%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	54.0%	66.3%	60.1%	70.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	5.1年	4.0年	4.4年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	12.9	18.1	18.2	30.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、前期末に比べ50銭増額となる1株につき5円(中間配当金の4円50銭を加え通期で9円50銭)を予定しております。次期の配当金につきましては、中間配当金5円を含め、1株につき10円を予定しております。また、平成27年4月30日開催の取締役会において、400万株、30億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量の変動し、収支に影響を受ける可能性があります。

②原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性があります。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っております。

⑥原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性があります。

⑩コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

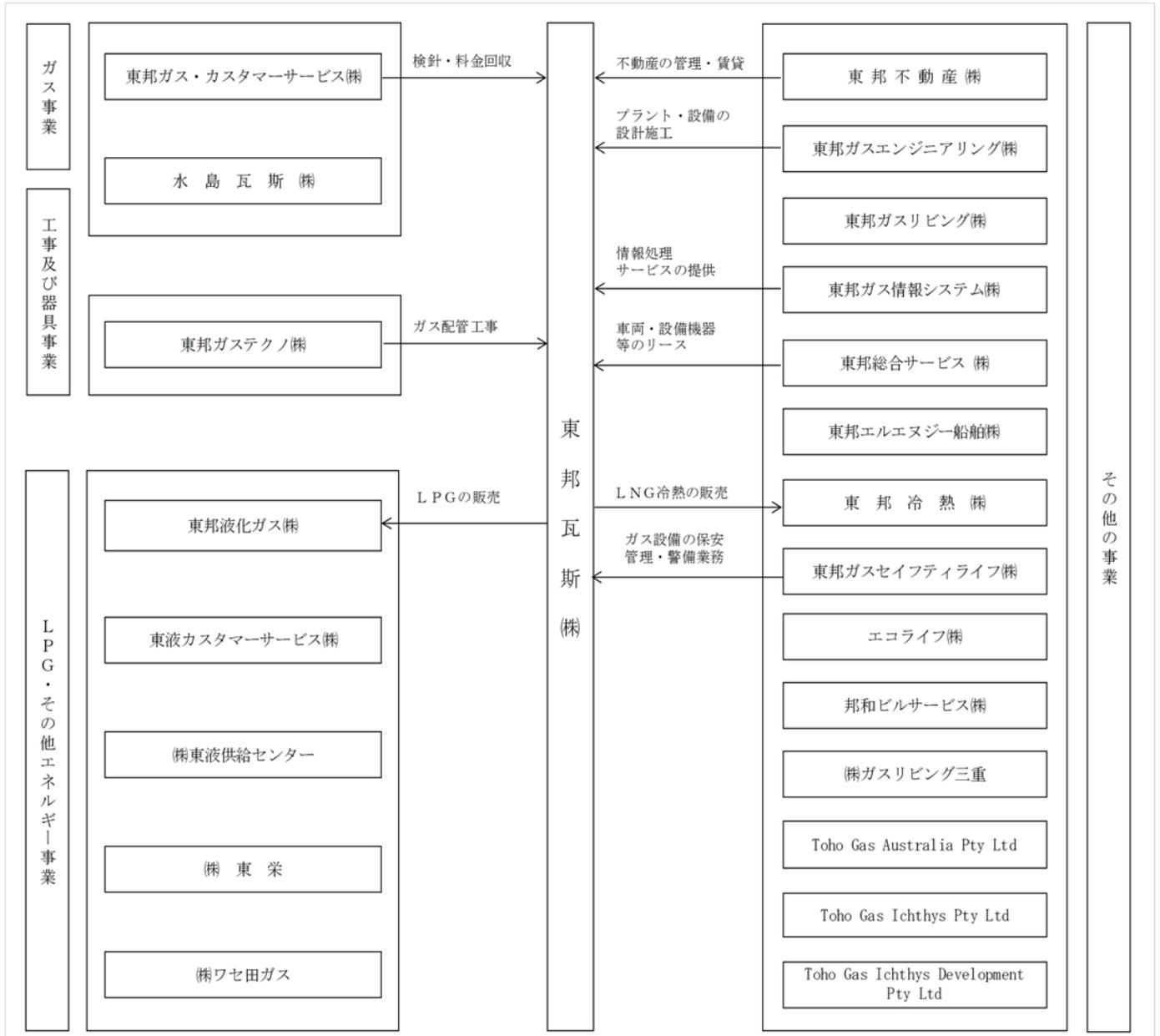
⑪情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑫感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

環境性に優れる天然ガスは、今後も一層の市場拡大が期待されます。一方で、今後電力・ガスの小売り全面自由化が実施されることで、今まで以上に競争が厳しさを増すなど、当社を取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画に掲げた5つの「アクションプラン」に沿って、以下の取り組みを推進します。

①低廉なエネルギーの安定供給

低廉なLNGの安定調達に向けて、調達地域、契約形態、価格指標の多様化を進めます。また、原料調達の多様化に対応し、より柔軟かつ効率的な基地運用を行うため、知多緑浜工場No.3 LNGタンクの建設を推進します。

②お客さまとの関係深化

家庭用分野では、省エネ診断やお客さま情報システムの活用により、お客さまニーズに合った提案やサービス品質の向上に取り組むなど、ENEDOと一体となって、お客さまとの関係を強化します。また、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及加速に向けて、集合住宅や既築住宅へも販路を拡大します。

業務用分野では、工業用需要を中心とした都市ガスへの燃料転換など、需要開発を進めます。また、お客さまの要望にワンストップでお応えする総合ユーティリティサービスの推進や、分散型エネルギーシステムの普及拡大などを通じて、お客さまに最適なエネルギーの利用方法を提案します。

③ガス事業の広域展開

供給エリアの拡大による需要開発を推進するため、基幹幹線を増強するとともに、三重・岐阜方面を中心に、広域的な導管網の整備を加速します。また、工業用需要を中心に、ローリー輸送によるLNG、LPG販売など、お客さまニーズに合わせた提案を行い、より広域なエリアにおける需要開発を進めます。

④事業領域の拡大

平成28年から電力販売に参入し、多様化するお客さまニーズにお応えします。本年4月に設置した推進組織のもとで準備を進めます。

スマートタウンの構築に向けて、港明用地開発を推進します。また、燃料電池自動車の普及に合わせて、水素ステーションの整備を進めます。

⑤安全・安心の確保

防災対策では、本社構内に新たな防災拠点ビルを建設します。また、想定される「南海トラフ巨大地震」にも備えた生産・供給設備の対策にも、引き続き取り組みます。保安対策では、ガス導管の経年化対策を推進するとともに、安全型ガス機器への取り替えを促進します。

以上のアクションプランを支える経営基盤強化にも取り組みます。ガス機器のさらなる高効率化、スマート化対応などの技術開発を進めます。経営効率化を一層推進するとともに、人材力・現場力の強化に注力します。また、CSR経営を推進し、コーポレートガバナンスの向上とコンプライアンスの徹底に努めます。

当社グループは、電力・ガスの小売り全面自由化による競合激化とビジネスチャンス拡大との両面を見据え、中期経営計画のコンセプトである「強いガス事業」と「さらなる成長」の実現に向けた取り組みを推進し、自由化時代にも選ばれ続ける企業として、地域とともに発展してまいります。

(3) 目標とする経営指標

		26年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	25～30年度 平均伸び率	ビジョン目標 34年度
お客さま数	天然ガス	239万件	246万件	+0.8%	250万件
	LPG ^{※1}	46万件	48万件	+1.8%	50万件
販売量	天然ガス ^{※2}	40億m ³	45億m ³	+2.2%	50億m ³
	LPG	43万トン	47万トン	+2.3%	50万トン

※1 お客さま数(LPG)には、配送受託件数を含む

※2 販売量(天然ガス)には、LNG販売分を含む

	前回中期経営計画 平均 (21～25年度)	26年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	ビジョン目標 34年度
営業キャッシュフロー	482億円	623億円	580億円	600億円
D/Eレシオ	0.7	0.5	1.0以下	1.0以下
ROA	2.1%	3.6%	3%程度	3%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS(国際財務報告基準)については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,473	67,858
供給設備	155,595	149,332
業務設備	27,863	26,563
その他の設備	28,846	28,212
建設仮勘定	20,634	31,592
有形固定資産合計	302,413	303,559
無形固定資産		
その他	4,540	5,936
無形固定資産合計	4,540	5,936
投資その他の資産		
投資有価証券	66,220	79,023
繰延税金資産	12,266	7,139
その他	6,206	6,064
貸倒引当金	△109	△80
投資その他の資産合計	84,583	92,147
固定資産合計	391,537	401,643
流動資産		
現金及び預金	15,328	20,722
受取手形及び売掛金	63,813	63,034
たな卸資産	22,560	28,297
繰延税金資産	1,528	730
その他	15,301	29,130
貸倒引当金	△310	△271
流動資産合計	118,222	141,643
資産合計	509,760	543,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,994	89,995
長期借入金	27,239	29,674
繰延税金負債	886	978
ガスホルダー修繕引当金	1,212	1,318
保安対策引当金	8,894	16,180
器具保証引当金	—	939
退職給付に係る負債	29,719	21,781
その他	7,260	7,246
固定負債合計	165,207	168,114
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,275	17,133
支払手形及び買掛金	19,836	15,959
短期借入金	24,070	12,022
未払法人税等	5,465	11,492
繰延税金負債	—	1,855
その他	27,013	33,882
流動負債合計	98,662	92,344
負債合計	263,869	260,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,388
利益剰余金	175,387	188,522
自己株式	△324	△387
株主資本合計	216,523	229,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,578	39,473
繰延ヘッジ損益	4,772	11,496
為替換算調整勘定	1,530	2,786
退職給付に係る調整累計額	△6,514	△525
その他の包括利益累計額合計	29,366	53,230
純資産合計	245,890	282,827
負債純資産合計	509,760	543,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	560,462	580,984
売上原価	414,264	410,431
売上総利益	146,197	170,552
供給販売費及び一般管理費	130,446	141,791
営業利益	15,751	28,760
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	1,270	1,334
受取賃貸料	627	703
雑収入	1,525	756
営業外収益合計	3,447	2,821
営業外費用		
支払利息	1,740	1,690
雑支出	404	375
営業外費用合計	2,144	2,066
経常利益	17,053	29,516
税金等調整前当期純利益	17,053	29,516
法人税、住民税及び事業税	3,263	10,033
法人税等調整額	2,549	429
法人税等合計	5,812	10,462
少数株主損益調整前当期純利益	11,241	19,053
当期純利益	11,241	19,053

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,241	19,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,913	9,894
繰延ヘッジ損益	3,875	6,724
為替換算調整勘定	1,208	1,256
退職給付に係る調整額	—	5,989
その他の包括利益合計	9,997	23,863
包括利益	21,238	42,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,238	42,917
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	169,374	△249	210,585
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,072	8,387	169,374	△249	210,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,908		△4,908
当期純利益			11,241		11,241
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		4	4
新規連結に伴う変動			△319		△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,012	△74	5,937
当期末残高	33,072	8,387	175,387	△324	216,523

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,665	896	321	—	25,884	236,470
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,665	896	321	—	25,884	236,470
当期変動額						
剰余金の配当						△4,908
当期純利益						11,241
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						4
新規連結に伴う変動						△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,913	3,875	1,208	△6,514	3,482	3,482
当期変動額合計	4,913	3,875	1,208	△6,514	3,482	9,420
当期末残高	29,578	4,772	1,530	△6,514	29,366	245,890

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	175,387	△324	216,523
会計方針の変更による累積的影響額			△1,010		△1,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,072	8,387	174,376	△324	215,512
当期変動額					
剰余金の配当			△4,907		△4,907
当期純利益			19,053		19,053
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,146	△62	14,083
当期末残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,578	4,772	1,530	△6,514	29,366	245,890
会計方針の変更による累積的影響額				3,181	3,181	2,170
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,578	4,772	1,530	△3,332	32,548	248,060
当期変動額						
剰余金の配当						△4,907
当期純利益						19,053
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,894	6,724	1,256	2,807	20,682	20,682
当期変動額合計	9,894	6,724	1,256	2,807	20,682	34,766
当期末残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,053	29,516
減価償却費	35,780	33,950
引当金の増減額 (△は減少)	△2,813	8,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,228	778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,733	△5,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,921	△3,865
法人税等の支払額	△4,891	△4,026
その他	△1,904	3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,809	62,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,093	△36,570
固定資産の売却による収入	106	156
投資有価証券の取得による支出	△88	△5
投資有価証券の売却による収入	756	2
その他	△697	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,016	△37,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,940	△12,048
長期借入れによる収入	12,914	9,258
長期借入金の返済による支出	△12,334	△12,271
社債の発行による収入	9,960	9,957
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△79	△64
配当金の支払額	△4,908	△4,911
その他	△328	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△20,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,497	5,182
現金及び現金同等物の期首残高	11,596	14,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,241	19,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,118百万円減少し、利益剰余金が1,010百万円減少、その他の包括利益累計額が3,181百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

保安対策引当金

保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(追加情報)

白ガス支管などの入替え工事については、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進してきましたが、愛知県及び三重県が新たな地震想定に基づいた防災計画を公表するなど、最新の情報に基づいて地震対策の計画を見直すことといたしました。

これに伴い、保安対策引当金を9,735百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

器具保証引当金

器具保証引当金は、販売器具の保証期間内のサービスに要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(追加情報)

販売器具の保証期間内のサービスに要する費用について、過去の点検実績等より合理的に見積もることが可能となったため、その費用の発生見積額を引当計上することといたしました。

これに伴い、器具保証引当金を939百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

④セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	420,798	34,336	83,638	538,773	21,688	560,462	—	560,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	2,802	929	3,830	14,064	17,895	△17,895	—
計	420,897	37,138	84,568	542,604	35,753	578,358	△17,895	560,462
セグメント利益	12,787	351	618	13,757	929	14,686	1,064	15,751
セグメント資産	355,619	12,955	44,471	413,046	53,916	466,962	42,797	509,760
その他の項目								
減価償却費	31,967	124	2,482	34,574	1,296	35,871	△ 90	35,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,099	131	2,110	30,341	2,406	32,748	△ 173	32,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,064百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(58,619百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	442,979	33,228	81,315	557,523	23,460	580,984	—	580,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	2,914	684	3,700	13,114	16,815	△16,815	—
計	443,080	36,143	82,000	561,223	36,575	597,799	△16,815	580,984
セグメント利益又は損失 (△)	25,451	△ 381	1,270	26,340	1,173	27,514	1,246	28,760
セグメント資産	372,039	12,781	41,523	426,345	61,378	487,723	55,563	543,286
その他の項目								
減価償却費	30,348	108	2,096	32,553	1,477	34,030	△ 80	33,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,329	107	2,895	34,332	2,932	37,264	△ 16	37,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額1,246百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(70,539百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.92円	1株当たり純資産額	518.75円
1株当たり当期純利益	20.61円	1株当たり当期純利益	34.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
連結損益計算書上の当期純利益	11,241百万円	連結損益計算書上の当期純利益	19,053百万円
普通株式に係る当期純利益	11,241百万円	普通株式に係る当期純利益	19,053百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	545,407,831株	普通株式の期中平均株式数	545,273,899株

⑥重要な後発事象

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- 1 取得する株式の種類
当社普通株式
- 2 取得する株式の総数
400万株を上限とする
- 3 株式の取得価額の総額
30億円を上限とする
- 4 取得する期間
平成27年5月1日から平成27年8月31日まで

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,513	67,865
供給設備	153,498	147,381
業務設備	27,701	26,362
附帯事業設備	2,156	1,840
建設仮勘定	18,096	27,110
有形固定資産合計	270,968	270,559
無形固定資産		
借地権	404	407
その他無形固定資産	161	143
無形固定資産合計	566	550
投資その他の資産		
投資有価証券	56,584	68,496
関係会社投資	16,678	20,746
長期貸付金	—	130
長期前払費用	60	14
繰延税金資産	6,838	4,492
その他投資	637	512
貸倒引当金	△73	△1
投資その他の資産合計	80,725	94,390
固定資産合計	352,260	365,500
流動資産		
現金及び預金	8,080	9,069
受取手形	950	1,491
売掛金	42,737	43,579
関係会社売掛金	8,546	5,789
未収入金	2,244	6,000
製品	67	54
原料	14,334	20,723
貯蔵品	3,053	3,105
前払金	125	94
前払費用	259	261
関係会社短期債権	289	431
繰延税金資産	736	—
デリバティブ債権	6,685	15,940
その他流動資産	1,050	1,029
貸倒引当金	△203	△165
流動資産合計	88,958	107,405
資産合計	441,218	472,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,994	89,995
長期借入金	22,503	24,282
関係会社長期債務	6,778	233
退職給付引当金	16,015	16,644
ガスホルダー修繕引当金	1,200	1,299
保安対策引当金	8,894	16,180
器具保証引当金	—	939
社内長期預り金	5,738	5,567
その他固定負債	147	135
固定負債合計	151,272	155,278
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,680	15,436
支払手形	285	274
買掛金	12,685	9,118
短期借入金	12,000	1,400
未払金	6,711	11,569
未払費用	7,995	9,253
未払法人税等	5,095	10,713
繰延税金負債	—	1,855
前受金	3,304	3,106
預り金	774	858
1年以内に期限到来の関係会社固定負債	41	6,570
関係会社短期債務	5,140	4,595
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	2,754	2,887
流動負債合計	77,519	77,691
負債合計	228,791	232,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,027	8,028
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	324	330
海外投資等損失準備金	868	1,592
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	54,164	65,212
利益剰余金合計	139,840	151,618
自己株式	△324	△387
株主資本合計	180,616	192,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,037	36,321
繰延ヘッジ損益	4,772	11,281
評価・換算差額等合計	31,810	47,603
純資産合計	212,427	239,935
負債純資産合計	441,218	472,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	413,941	435,756
売上原価		
期首たな卸高	67	67
当期製品製造原価	296,700	296,106
当期製品仕入高	5	7
当期製品自家使用高	1,342	1,419
期末たな卸高	67	54
売上原価合計	295,363	294,707
売上総利益	118,577	141,049
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	84,775	94,599
一般管理費	21,476	21,710
供給販売費及び一般管理費合計	106,251	116,309
事業利益	12,325	24,739
営業雑収益		
受注工事収益	10,354	10,961
器具販売収益	24,123	22,610
託送供給収益	113	171
その他営業雑収益	251	210
営業雑収益合計	34,843	33,954
営業雑費用		
受注工事費用	10,547	11,042
器具販売費用	23,448	22,889
営業雑費用合計	33,995	33,932
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,830	4,517
その他附帯事業収益	36,473	32,136
附帯事業収益合計	41,303	36,653
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,841	4,369
その他附帯事業費用	36,563	32,282
附帯事業費用合計	41,405	36,652
営業利益	13,072	24,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1,091	1,175
関係会社受取配当金	521	392
受取賃貸料	1,763	1,854
雑収入	1,239	697
営業外収益合計	4,617	4,123
営業外費用		
支払利息	430	410
社債利息	1,283	1,254
社債発行費償却	39	42
雑支出	333	276
営業外費用合計	2,086	1,983
経常利益	15,602	26,903
税引前当期純利益	15,602	26,903
法人税等	2,381	8,880
法人税等調整額	2,634	326
法人税等合計	5,015	9,206
当期純利益	10,587	17,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	326	868	23,000	52,703	48,483	134,161
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	326	868	23,000	52,703	48,483	134,161
当期変動額						
剰余金の配当					△4,908	△4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩	△2				2	—
海外投資等 損失準備金の積立		—			—	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加	0	—			△0	—
当期純利益					10,587	10,587
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2	—	—	—	5,681	5,678
当期末残高	324	868	23,000	52,703	54,164	139,840

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△249	175,012	22,720	896	23,617	198,630
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△249	175,012	22,720	896	23,617	198,630
当期変動額						
剰余金の配当		△4,908				△4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		10,587				10,587
自己株式の取得	△79	△79				△79
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,316	3,875	8,192	8,192
当期変動額合計	△74	5,603	4,316	3,875	8,192	13,796
当期末残高	△324	180,616	27,037	4,772	31,810	212,427

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	324	868	23,000	52,703	54,164	139,840
会計方針の変更による累積的影響額					△1,010	△1,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	868	23,000	52,703	53,153	138,829
当期変動額						
剰余金の配当					△4,907	△4,907
固定資産 圧縮積立金の取崩	△2				2	—
海外投資等 損失準備金の積立		681			△681	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加	8	42			△51	—
当期純利益					17,696	17,696
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6	723	—	—	12,059	12,789
当期末残高	330	1,592	23,000	52,703	65,212	151,618

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△324	180,616	27,037	4,772	31,810	212,427
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,010				△1,010
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△324	179,605	27,037	4,772	31,810	211,416
当期変動額						
剰余金の配当		△4,907				△4,907
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		17,696				17,696
自己株式の取得	△64	△64				△64
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9,283	6,509	15,792	15,792
当期変動額合計	△62	12,726	9,283	6,509	15,792	28,519
当期末残高	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935

【ご参考】

1. 平成27年3月期決算の概要（単独）

(1) ガス販売量

	単位	当期 (26/4~27/3)	前期 (25/4~26/3)	対前期比較		
				増減	増減率	
期末お客さま数	千件	2,363	2,340	23	1.0%	
業 務 用	家庭用	百万m ³	738	738	0	0.0%
	工業用	〃	2,349	2,352	△ 3	△ 0.1%
	商業用	〃	259	274	△ 15	△ 5.7%
	その他	〃	245	253	△ 8	△ 3.0%
	計	〃	2,853	2,879	△ 26	△ 0.9%
他ガス事業者向け	〃	277	290	△ 13	△ 4.6%	
ガス販売量計	〃	3,868	3,907	△ 39	△ 1.0%	
平均気温	℃	16.2	16.4	△ 0.2	—	

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較		
		増減	増減率			増減	増減率	
製 品 売 上	ガス売上	435,756	21,814	5.3%	売上原価	294,707	△ 656	△ 0.2%
					供給販売費 及び一般管理費	116,309	10,057	9.5%
	計	435,756	21,814	5.3%	計	411,017	9,401	2.3%
	営業雑収益	33,954	△ 888	△ 2.6%	営業雑費用	33,932	△ 62	△ 0.2%
	附帯事業収益	36,653	△ 4,649	△ 11.3%	附帯事業費用	36,652	△ 4,752	△ 11.5%
	総売上高	506,364	16,276	3.3%	営業費用	481,602	4,586	1.0%
					営業利益	24,762	11,690	89.4%
	営業外収益	4,123	△ 493	△ 10.7%	営業外費用	1,983	△ 103	△ 5.0%
					経常利益	26,903	11,300	72.4%
	特別利益	—	—	—	特別損失	—	—	—
					当期純利益	17,696	7,109	67.1%

[参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (26/4~27/3)	前期 (25/4~26/3)	対前期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	90.4	110.0	△19.6	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	109.8	100.2	9.6	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (26/4~27/3)	対前期比較	
			増減	増減率
設備投資額	億円	305	20	7.1%
減価償却費	〃	303	△ 16	△ 5.1%
有利子負債残高	〃	1,396	△ 144	△ 9.4%

2. 次期（平成28年3月期）の見通し（単独）

	単 位	28年3月期 (予想)	対前期比較	
			増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万m ³	3,936	68	1.8%
総 売 上 高	億 円	4,550	△ 513	△ 10.1%
営 業 利 益	〃	260	12	5.0%
経 常 利 益	〃	280	10	4.1%
当 期 純 利 益	〃	200	23	13.0%

設 備 投 資 額	億 円	384	78	25.8%
減 価 償 却 費	〃	305	1	0.4%

※前提原油価格 75ドル/バレル（上期70ドル/バレル、下期80ドル/バレル）
前提為替レート 125円/ドル